

自助

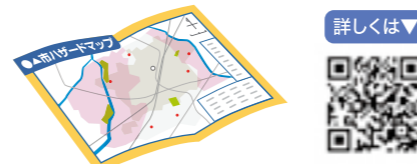
“自分の身は自分で守る”

自分や大切な人の命を守るために必要なことを、普段から確認しておきましょう。



- 市町村が作成するハザードマップなどで身の回りの災害リスクを確認するとともに、最寄りの避難場所や避難所を確認しておきましょう。
- 災害が起きたときの、家族との安否確認の方法や集合場所などを事前に決めておきましょう。
- 家具の固定や消火器の設置など、家の中の安全を確保しましょう。
- ライフラインが止まった場合に備えて、食料や飲料水、生活用品などを十分に(最低3日分)備えましょう。

「ハザードマップ」は市町村のホームページや、国土交通省のハザードマップポータルサイトなどで確認できます。



防災点検には、「県民防災チェックシート」もご活用ください。



共助

“みんなで助け合う”

地域の住民、自主防災組織、事業者、学校などが連携して、被害を最小限にするための取組みを考えましょう。



<自主防災組織の取組み>

- 防災訓練などを通して、地域住民全体で防災知識や技能の普及を図りましょう。
- 災害時に支援が必要な人を把握しておきましょう。
- 地域で初期消火や避難誘導、救出・救護などができるよう必要な資機材を整備しておきましょう。

「自主防災組織」とは、地域住民が自主的に防災・減災活動を行う組織です。県では、自主防災組織の立ち上げなどの支援をしています。



<事業者の取組み>

- 地域の一員として、地域の防災訓練などの取組みに積極的に参加しましょう。
- 事業継続計画を策定しましょう。

「事業継続計画(BCP)」とは、災害などで被害を受けた企業が、事業の継続、速やかな復旧をするための手順を定めた計画です。県では、小規模事業者でも取り組みやすい「山形県版BCPモデル(策定シート)」を提供しています。

<学校などの取組み>

- 市町村や地域の自主防災組織などと連携して、防災訓練を行うとともに、学校施設が避難所として使われる場合の運営について普段から相談しておくなど、地域のみんで防災の取組みを進めましょう。

ぜひご覧ください!

県政テレビ番組
いき☆いきやまがた
放送のご案内

「いざ、という時の備えは大丈夫?3.11は県民防災デー」と題して県内民放4局で特別番組(30分)を放送します。

- 山形放送(YBC)
●3月1日(土)午後1時
- さくらんぼテレビ(SAY)
●3月9日(日)午後4時~
- 山形テレビ(YTS)
●3月15日(土)午後3時55分~
- テレビユー山形(TUY)
●3月23日(日)午後4時~

放送時間は変更になる場合があります。

▶問い合わせ ◎ 防災危機管理課 ☎023-630-2230

特集

いざという時の備えを! 3.11は「県民防災デー」



自主防災組織による消火訓練の様子
(令和6年度山形県・長井市合同総合防災訓練)

私たちの身の回りには、常に災害のリスクが潜んでいます。いざ災害が起きたときにどのように行動するか、普段から家族や周りの人と一緒に話し合うことが大切です。

次々に起こる自然災害

豊かな自然は、私たちに多くの恵みをもたらしてくれまます。一方で、地震や台風、大雨などによる大規模な自然災害が全国各地で発生しており、いっどこで災害が起こっても不思議ではありません。

本県でも、令和6年7月25日から大雨では、全国で初めて、大雨特別警報が1日に2回発表されるなど、庄内・最上地域を中心に記録的な大雨となり、甚大な被害を受けました。また、令和6年元日に起きた能登半島地震は、災害関連死を含めて500人以上が亡くなるなど、大きな被害をもたらしました。さらに能登半島では、9月に大雨災害が発生し、1年のうちに複数回の甚大な災害に見舞われました。

令和6年7月25日からの大雨による被害の概要(R7.1.27時点)

- 人的被害 死者3人、軽傷者4人
- 建物被害 住家被害1,779棟
- 被害額(全体) 約1,116億円
うち公共土木施設(道路、河川など) 約755億円
うち農林水産業関係 約332億円



荒瀬川の氾濫状況(酒田市提供)

予測することが困難な災害に備え、被害を最小限に抑えるためには、普段から「自助」「共助」「公助」の観点で防災に取り組むことが重要です。

県民みんなで防災の取組みを

県では、「災害に強い山形県」を実現するため、「山形県防災基本条例」を定め、防災資材の備蓄、自主防災組織の立ち上げ支援、河川や道路の整備など、自助・共助・公助を一体として、継続的に防災の取組みを進めています。

また、毎年9月を防災月間と定め、防災訓練などを行っているほか、昨年度には、本県の防災対策において、大きな教訓となった東日本大震災が発生した3月11日を、『県民防災デー(防災点検の日)』と定めました。

災害から自分自身や身近な人々を守るため、この機会に災害発生時の行動や対応について改めて考えてみましょう。

